

第53期 計算書類

自 2025年4月1日
至 2026年3月31日

パーソルテンプスタッフ株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	73,212	流動負債	52,340
現金及び預金	572	未払金	39,841
受取手形及び売掛金	51,689	未払費用	380
契約資産	1,447	未払法人税等	2,760
仕掛品	3	預り金	206
貯蔵品	48	賞与引当金	2,330
前払費用	815	未払消費税等	6,757
短期貸付金	16,837	その他	63
その他	1,815		
貸倒引当金	△ 17	固定負債	674
固定資産	35,921	株式給付引当金	595
有形固定資産	177	その他	79
建物	0	負債合計	53,014
器具備品	175	(純資産の部)	
その他	0	株主資本	55,539
無形固定資産	8,193	資本金	2,273
のれん	396	資本剰余金	4,076
ソフトウェア	7,290	資本準備金	2,647
ソフトウェア仮勘定	506	その他資本剰余金	1,429
投資その他の資産	27,550	利益剰余金	49,189
投資有価証券	1,377	利益準備金	98
関係会社株式	24,334	その他利益剰余金	49,091
長期前払費用	140	別途積立金	24,450
差入保証金	74	繰越利益剰余金	24,641
繰延税金資産	1,594	評価・換算差額等	579
その他	108	その他有価証券評価差額金	579
貸倒引当金	△ 78	純資産合計	56,118
資産合計	109,133	負債・純資産合計	109,133

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		452,933
売上原価		375,574
売上総利益		77,359
販売費及び一般管理費		54,852
営業利益		22,506
営業外収益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,066	
業 務 受 託 料	579	
そ の 他	121	1,767
営業外費用		
支 払 利 息	15	
そ の 他	0	15
経常利益		24,258
特別利益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,026	2,026
税引前当期純利益		26,285
法人税、住民税及び事業税	6,807	
法人税等調整額	76	6,883
当期純利益		19,401

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

② その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・仕掛品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- ・貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法を採用しております。

② 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア…自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）の定額法により償却を行っております。
- ・のれん償却に関する事項…のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額の重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 株式給付引当金……………株式交付規程に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「2. 収益認識に関する注記」に記載しております。

2. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

人材派遣事業

当社は、事務領域を中心に幅広い業種に対応した人材派遣に加え、技術者を専門とした人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しております。

人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っております。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて人材派遣契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

なお、顧客に請求する日より前に認識された収益は、契約資産に計上しております。また、取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1カ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 819百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 17,043百万円

② 短期金銭債務 3,100百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業取引

営業収益	751百万円
営業費用	6,949百万円

② 営業取引以外の取引高	1,570百万円
--------------	----------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数

	当事業年度期首の 株式数 (株)	当事業年度の増加 株式数 (株)	当事業年度の減少 株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
普通株式	616,407	—	—	616,407
合計	616,407	—	—	616,407

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	金銭	11,526	18,700.00	2025年3月31日	2025年6月30日

② 基準日が当事業年度中に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月29日 定時株主総会	普通株式	金銭	19,355	31,400.00	2026年3月31日	2026年6月30日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産) (単位：百万円)

未払事業税	236
未払事業所税	214
賞与引当金	734
未払費用	149
その他	528
繰延税金資産小計	1,863
評価性引当額	△ 0
繰延税金資産合計	1,863

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 266
その他	△ 2
繰延税金負債合計	△ 269
繰延税金資産の純額	1,594

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理及びこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理及びこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

(i) 金融商品に対する取組方針

当社が属するパーソルホールディングスグループ（以下「パーソルグループ」といいます。）は、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用しております。また、パーソルグループにおいて、資金の効率的な活用を目的に、TMS（トレジャリーマネジメントサービス）を導入し、グループ会社間で貸付・借入を行っております。

(ii) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

短期貸付金は、パーソルグループ内におけるTMSによるものであり、貸付先であるパーソルホールディングス㈱の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金、未払法人税等、預り金及び未払消費税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(iii) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表計上額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(iv) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「短期貸付金」、「未払金」、「未払法人税等」、「預り金」、並びに「未払消費税等」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価（注1）	差額
投資有価証券	1,346	1,346	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

投資有価証券

有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（注2）投資有価証券のうち非上場株式（貸借対照表計上額30百万円）及び関連会社株式は、市場価格がない株式等であり、時価開示の対象とはしておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
親会社	パーソルホールディングス㈱	被所有直接 100%	役員兼任 資金の貸付	資金貸借（注1）	4,887	短期貸付金	16,837
				利息の受取（注2）	78	—	—
				利息の支払（注2）	15	—	—
				グループ通算制度における納税に伴う支払予定額	1,360	未払金	1,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金貸借の取引金額は、当期の純増減額を記載しております。
2. 約定金利は市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
兄弟会社	パーソルクロステクノロジー㈱	-	システム開発委託	システム開発費 (注1)	2,139	未払金	499
兄弟会社	パーソルデジタルベンチャーズ㈱	-	吸収分割承継会社	会社分割(注2) 分割資産合計	5,509	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
2. 会社分割については、「11. その他の注記」をご参照ください。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 91,041円26銭
(2) 1株当たり当期純利益 31,475円70銭

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2025年11月27日付にて、三菱ケミカル株式会社の完全子会社であるエムシーパートナーズ株式会社の発行済み株式を譲り受けることに合意し、企業結合日を2026年4月1日とする株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 エムシーパートナーズ株式会社

事業の内容 人材派遣、人材紹介、BPO（派遣デスク）

(2) 企業結合を行う主な理由

対象会社は、三菱ケミカルグループの経営方針や組織風土を深く理解し、高品質な人材サービスを提供されてきました。三菱ケミカルグループ様をはじめ、幅広い企業へ派遣事業を展開しており、特に研究職領域での強みは、同分野の強化を目指す当社の意向とも合致し、大きなシナジーが期待できます。

本企業結合により対象会社の運営ノウハウとパーソルグループの知見を融合させ、事業領域を拡大するとともに、サービス品質向上を実現し、中長期的な企業価値向上に繋げていくことを目的としております。

(3) 企業結合日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 95.00%

(7) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金760百万円

(8) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10百万円

11. その他の注記

(企業結合等に関する注記)

1. 吸収分割に関する注記

当社は、2025年4月1日付にて当社を吸収分割会社とし、パーソルデジタルベンチャーズ株式会社を吸収分割継承会社とする吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 事業分割の概要

結合当事企業の名称 パーソルデジタルベンチャーズ株式会社

事業の内容 グループの非連続な成長に向けた 事業の探索と創造を担うR&D Function Unitを統括する中核会社

(2) 事業分離日

2025年4月1日

(3) 事業分離の法的形式

当社を吸収分割会社、パーソルデジタルベンチャーズ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 分離した資産・負債の項目および金額

資産 当社が保有するパーソルマーケティング株式会社株式の全て 5,509百万円

負債 継承しない

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、経営体制を2023年4月1日より変更しており、新手法、新領域で、未来をぬりかえる。をミッションに掲げるR&D Function Unitを新設しております。

その目的は、”はたらくWell-being”に関連する事業の探索・創造することにあります。

このような背景を基に、グループのデジタル派遣領域への挑戦の一環として、新たなプラットフォーム構想にチャレンジするために、当社の完全子会社であるパーソルマーケティング株式会社の子会社に関する権利義務を、R&D Function Unitを統括する中核会社であるパーソルデジタルベンチャーズ株式会社に承継させることが望ましいとの判断に至り、同社株式を譲渡いたしました。

(6) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社青山芸術

事業の内容 建築設計業界と設計パートナーを結ぶ「アーキタッグ」の運営

同様に、建築設計業界と設計者向け、「設計転職」・「設計事務所M&A」等の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

対象会社を通じた建築設計業界に対する圧倒的な貢献と、対象会社の強みを活かしたチーム派遣や受託領域の拡大を図るために株式の取得をしました。

(3) 企業結合日

2025年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 63.12%

- (7) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 現金1,136百万円
- (8) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 11 百万円